

日本認知症官民協議会 認知症イノベーションアライアンスワーキング  
グループの設置趣旨について令和元年8月29日  
ワーキンググループ事務局

## 1. 設置の趣旨

- 日本においては2015年時点で約500万人強が認知症であると言われており、その予備軍まで含めれば、4人に1人にまで及ぶ。高齢化に伴い、患者数は今後も年々増加していくことが見込まれ、2035年には800万人までに上ると想定されている。
- こうした中、認知症患者の総資産2017年で143兆円に上り、2040年には215兆円に上ることが想定されている中、認知症を発症した高齢者でも適切に経済活動が続けられる社会環境整備がより重要になってきている。
- また、経済活動だけでなく、生活そのものについても、尊厳と希望をもって、自分らしく生活できるような、新たなソリューションの開発や認知症バリアフリーの実現がますます重要になってきている。

## 2. 検討事項

- 本WGにおいては、生活を支える広範な産業（例：金融・IT・住まい・食・見守り等）と公的機関・医療・福祉・当事者関係者等が連携したイノベーション創出に向けた検討を行う場として、以下の取組を実施する。
  - 予防
    - ① 医学的エビデンスに基づいた非医療関係者も活用可能な予防ソリューションに関する評価指標
  - 共生
    - ① 認知症の人および家族、介護施設・自治体等の抱えるニーズの見える化
    - ② 認知症ソリューションによる介護費やインフォーマルケアコストのインパクト分析
    - ③ 上記を踏まえた潜在的市場規模の把握・分析や重点投資分野の設定などを提言

## 3. 今後のスケジュール

- 年度内の報告書とりまとめを目指し、数次の回数を開催予定。